

(様式第 5 号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

企画提案競技申請書

令和 3 年度発達障がい者就労・生活支援者育成事業委託企画提案競技について、関係書類を添えて申請します。

団 体 概 要

団体名			
形 態	1 社会福祉法人 2 特定非営利活動法人 3 株式・有限会社 4 個人事業者 5 任意団体 6 その他 ()		
設立年月日	年 月 日	資本金	円
役員・従業員数又は 会員数	合計 名 【役員 名、社員 名、その他 名】		
所在地			
沿革			
目的			
主な事業実績			

※ 適時、枠の大きさを変更しても構いません。

(様式第7号)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名 (名称・代表者名) 印

誓 約 書

私は、令和3年度発達障がい者就労・生活支援者育成事業委託企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄 (誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

- 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者。
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- 法令違反等による処分が継続していない者。
- 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は破産法 (平成16年法律第75号) に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- 役員等 (個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。) 又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。

特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名 _____ 印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在、 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 _____ 年 _____ 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

市（町村）確認印

市（町村）確認印